



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2965号 2016.4.16 発行

障害者、就職へ一歩 都庁に「オフィス」新設 業務請け負い経験



東京新聞 2016年4月16日
「東京チャレンジオフィス」で辞令を受け取る職員ら＝都庁で

知的障害や精神障害のある人が就職を目指して経験を積む「東京チャレンジオフィス」が十五日、都庁内に開設された。非常勤職員として都の各局から業務を請け負う二十～五十代の十五人が辞令を交付された。企業への就職に向け、新たな一歩を踏み出した。

都は二〇〇八年度から、知的障害者と精神障害者を非常勤や臨時の職員として雇い、就職を目指して業務経験を積んでもらう事業を続けてきた。新たにオフィスを設けたのは、複数の部署から業務を請け負い、幅広い仕事を体験できるようにするため。

主な業務は、資料作成や書類整理、データなどのパソコン入力、郵便物の発送など。勤務は週四日、期間は一年で二回まで更新できる。今後、短期の実習生も受け入れるという。

この日の開所式で梶原洋福祉保健局長は「肩の力を抜いて、自分のペースをつかんで。仕事は悩みや大変なこともあると思うが、力を合わせて一つ一つ乗り越えてほしい」と激励した。

精神科のデイケアと就労支援の障害福祉サービス事業所に通い、再就職を目指してきた男性（49）は「都庁内でいかに役立つか、結果が次の就労への足場固めになると思う」と意気込んでいた。（北爪三記）

障害者に働く喜びを 三木の「まほろば」30周年

神戸新聞 2016年4月16日



品質にこだわったパン作りを続けるスタッフ＝三木市、ウエルフェアーマほろば

知的障害者が働くパン工場などを運営する社会福祉法人まほろば（兵庫県三木市別所町小林）が今月で設立30周年を迎えた。クリームパンやラスクといった人気商品の売り上げも順調。同法人創設者の次男で通所授産施設「三木光司園」園長の門口淳一さん（50）は「地域に支えられて30年。これからも障害者のためにできることを考えていきたい」と語る。

障害者が誇りを持って働ける場所を理念に掲げて1987年に設立し、30人が働ける同園を開園。「毎日需要があって生産できるもの」としてパン作りに力を入れている。

91年にはパン製造工場「ウエルフェアーマほろば」も敷地内に新設。当初は移動販売

のみだったが、自家製クリームにこだわった看板商品のクリームパンは口コミで人気があり、百貨店やスーパーでも扱われるように。現在は約60人が製造に携わり、多い日は1万個のパンを製造する。

2007年にはラスクを中心にした洋菓子ブランド「神戸モリーママ」を設立。葉物野菜の水耕栽培やイチゴ作りにも取り組み、全施設で現在は約150人が働く。

パンは地域のイベントにも出店。門口さんは「障害者が作っているからではなく、おいしいから買ってもらえる商品にこだわってきた。それが働く喜びにもつながっている」と話している。(後藤亮平)

(都市が老いる) 閉鎖されたグループリビング 模索続く 有近隆史

朝日新聞 2016年4月16日



自宅に「グループハウスさくら」をつくった(左から)小川志津子さんと娘の横山由紀子さん=さいたま市浦和区

■高齢住まいの実験場

今年1月、さいたま市浦和区にある「グループハウスさくら」が、ひっそりと閉鎖した。日本で初めてのグループリビング



グと言われた住居だった。

「追い求めていた一つの形はできた。悔いはない」。開設者の小川志津子さん(74)はそう話した。

1975年から20年間浦和市議を務めた小川さんには認知症の母がいた。病院に入院させたが、十分に面倒をみることができなかった。「元気で長寿をまっとうできる場をつくりたい」

日本国内の老人ホームを数十カ所視察した。「福祉先進地の北欧では、老人施設にいてもみんな生き生きとしていた。でも日本の特別養護老人ホームには、入居者の面倒を見る人もまともにいない施設もあり、劣悪と言える状況だった」

介護保険もない90年、「さくら」を立ち上げた。

3階建ての自宅の1、2階を改装し、洗面所やトイレがついた6室の居室(6畳)、共用のリビングやキッチンをつくった。小川さんが大家になり、高齢者6人の共同生活を始めた。家賃はすべて込みで月10万円以下に抑えた。調理や掃除は住民が交代で行った。

小川さんの娘、横山由紀子さん(49)には印象に残っている出来事がある。横山さんがまだ大学生の頃、背中の曲がった住民の女性のゴミ出しを手伝おうとすると、3階にいた小川さんから「余計なことをするな!」とひどく怒鳴られた。

「一人ひとりにできないことはあるけど、できることは自立してやるのが共同生活の基本」と小川さん。さくらは厚生省(当時)にも注目され、「高齢者グループリビング支援モデル事業」にも認定された。

だが、10年も経つと状況は変わってきた。住民の中に介護を必要とする人が増え、徐々に一部の人に負担が偏り始めた。小川さんが身銭を切って面倒をみることも増え、年間約800万円の赤字になったことも。「次の世代に継ぐことはできない」と閉鎖を決めた。

横山さんは今も「元気で長生きするのに共同生活は必要」だと考えている。だが、「高齢者はいつ体調が変わるか分からない。先々まで考えないと難しい」。

理想的な住まい方の追求が先か、経営の自立や持続性が先なのか——。新座市で「グループリビングえんの森」を運営する小島美里さん(64)は言う。「グループリビングを運営している人たちは、現状の高齢者向け施設に『何か違う』と思って始めた。その思いを

持ち続けることが大事」

高齢者向け住宅 「サ高住」のサービス内容 入居前 しっかり確認を

中日新聞 2016年4月13日

全国で急増するサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）で、入居者と施設側のトラブルが目立っている。認知症の進行で退去を求められたり、費用に見合うサービスが受けられないといったもので、施設のサービス内容などを十分理解できていないことが背景にある。入居前によく確認することが必要だ。（出口有紀）

「サービス付きという名称が、介護付きと勘違いされる原因。契約時に十分な説明がなく、実際の暮らしを知らないまま入居する人も多い」。高齢者や家族から相談を受ける有料老人ホーム・介護情報館（東京都中央区）館長の中村寿美子さん（69）は指摘する。

中村さんによると、サ高住が提供するサービスは、生活相談と安否確認が基本。生活相談には、タクシーの手配や近くの医療機関の紹介などが含まれ、日中は建物に常駐するヘルパーらが対応するが、これも運営会社によって内容が違う。



安否確認は、1日1回の電話や、食堂での飲食の有無で行い、面会まではしない事業者もある。介護サービスを受けるには別途費用が必要だ。中村さんは「入居者の医療や介護などを担う各事業所が持つ情報を共有できていない施設も多い。いつまで住み続けられるのか、しつこく確認を」と呼び掛ける。

サービス費に関しては、全国の運営会社などで作るサービス付き高齢者向け住宅協会（東京都中央区）にも相談が寄せられている。安否確認と生活相談のサービスをまとめて「基礎サービス費」などとし、十分な説明を省く施設もあり、入居希望者にとって分かりづらいためだ。

新規参入の会社の中には、介護の知識が不足している場合もあり、あいまいな回答に終始する会社との契約は控えた方が良いという。協会は「できれば高齢者本人と家族で複数の施設を見学して。その場で契約はせず、他の入居者の状況などを遠慮せず質問して」と勧める。

【事例1】 都内の70代の女性が暮らすサ高住は、常駐する職員が他の入居者の介護サービスを提供する業務を兼ね、ほとんど窓口にいない。安否確認は、居室内で異常があった場合にセンサーが鳴って知らせる形式で、職員が居室に訪ねてこない。介護状態にならない女性にはサービスを使っているという意識は薄く、不満が募った。月3万3000円のサービス費の根拠を運営会社に尋ねても、回答がない。

【事例2】 70代の女性が入居した都内のサ高住は、女性以外は全て初期の認知症の人だった。あいさつや天気の話以外は話が合わず、「これ以上住めない」と1週間で解約した。入居前の見学では分からず、営業マンからも告げられなかった。

【事例3】 千葉県内のサ高住に入居した80代の認知症の男性は、入居10カ月目で退去を迫られた。認知症の症状が進み、他の部屋と間違えることが続き、運営会社に「うちが提供するサービスでは対応できない」と求められた。入居前には、「認知症が進行しても大丈夫」と家族が言われていた。亡くなるまで利用できるかも不透明だった。

サービス付き高齢者向け住宅 2011年の高齢者住まい法の改正で誕生し、16年4月時点で19万戸に達した。賃貸住宅に、看護や介護の事業所やデイサービス事業所がテナントとして入るのが一般的で、入居者は家賃と共益費、サービス費を払う。

認知症早期発見に支援チーム 愛荘、甲良、多賀、豊郷町 中日新聞 2016年4月16日

愛荘、甲良、多賀、豊郷町は十五日、認知症と疑われる人を迅速に支援する「認知症初

期集中支援チーム『オレンジファイブ』を立ち上げた。事務所を豊郷町石畑の豊郷病院パストラルとよさとに置いた。

認知症は症状が出て、本人が加齢のためとして気付かずに病院へ行かず、発見が遅れるケースがある。支援チームは症状が悪化する前に、家族に症状や介護方法を説明するなど初期支援をする。



開所式であいさつする成田さん＝豊郷町石畑で

支援チームは四町の地域包括支援センターと連携し、認知症専門医、看護師、社会福祉士の三、四人態勢で動き、集中支援が必要な人を三～六カ月間サポートする。支援の対象は四十歳以上で、自宅で生活し、認知症が疑われる人など。

この日は開所式があり、支援チームの医師成田実さん（54）が「未知数な部分も多いが、行政と連携し、認知症の人でも住みやすい町になるよう協力したい」とあいさつした。

利用する場合は、四町の地域包括支援センターに相談する必要がある。（山村俊輔）

「五輪で残る遺産に」 財界、行動計画を作成

東京新聞 2016年4月16日

二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックに向け、経団連などがつくる「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」（会長・豊田章男トヨタ自動車社長）は十五日、東京都内で会合を開き、大会後も日本社会にレガシー（遺産）を残すための行動計画をまとめた。ソフト面では障害者スポーツと東北の震災復興支援が重点。ハード面では水素社会や自動運転の実現を目指す。

行動計画はスポーツ活動の増進、誰もが暮らしやすい社会づくりなど十一テーマを掲げた。障害者スポーツ支援では、自治体や競技団体との連携を深め、スポーツ大会の開催支援や障害者アスリートの雇用を進める。東北復興支援では、地元での就職を促したりする。

ハード面では、二酸化炭素（CO₂）を減らすため、車両や宿舎に燃料電池を導入。来日外国人や障害者でも不自由なく移動できるバリアフリー社会を目指し、身につけるウェアラブル型などの翻訳装置を普及させ、ロボットを活用した移動支援を充実させる。実現に必要な規制緩和などを政府に求めていく。

「放課後デイ」新事業所を開設 みよしのNPO法人

中日新聞 2016年4月16日



音楽療法の一環で、輪になってドラムをたたく子どもたち＝みよし市三好丘緑の「放課後等デイ オルオル」で

みよし市で、身体障害児の学童保育「放課後等デイサービス」（放課後デイ）に取り組むNPO法人「いきもの語り」が、三好丘緑に新事業所をオープンさせた。一方、既存事業所では、重症心身障害児（重症児）や十八歳以上の障害者の支援を充実。十五日の開所式で鈴木由夫理事長（65）は「どんな障害がある人も、地元で暮らしていける仕組みをつくりたい」と話した。

「いきもの語り」は身体・知的障害のある子の保護者らで構成。二〇一二年にみよし市内初の放課後デイを東陣取山に開業した。下校後に家に閉じこもりがちな障害児と、ドラムなどの楽器を使った音楽や調理実習を通して、障害の改善などに取り組んできた。

今春は新たに事業所内を二つに分け、看護師が常駐する重症児向けの専用学童保育所と、十八歳以上を対象とした生活介護所を開設。大人になっても通所できるようにした。

当初の利用者は定員十人を下回る七人だったが、今春には三十八人まで増加。定員不足を一部補う形で、三好丘緑の新事業所が定員十人でスタートした。

今後も十八歳以上の施設を増やす予定で、筋生町あざみに土地を購入。身障者用の入浴施設などを備える定員二十人ほどの通所施設を建設し、一九年四月の開所を目指す。(作山哲平)



<名探偵コナン>山形にカフェオープン

河北新報 2016年4月16日

漫画に登場するメニューが味わえるコナンカフェ

人気漫画「名探偵コナン」の魅力を発信するイベント「コナンカフェ」が15日、東北で初めて山形市内の2会場で始まった。漫画やアニメに出てくるメニューを味わえるほか、400種類のキャラクターグッズが手に入るとあって、初日から大勢のファンでにぎわった。5月8日まで。

山形まるごと館「紅の蔵」(同市十日町)の「Cafe&Dining 990(クックレイ)」では漫画に登場する喫茶「ポアロ」のナポリタン、レストラン「コロポ」のミートソース(ともに1750円)、特製チキンカレー(1700円)など約10種類の再現メニューが登場。コナンオリジナルの小旗で飾られた料理に、ファンは大喜びだった。

「山形まなび館」(同市本町)のオフィシャルショップには、人形やマグカップ、パーカーなどが並び、最新グッズや限定品を買い求める人が次々と訪れた。

山形市の会社員鈴木正義さん(44)は「ファンにはたまらないイベントだ。期間中にまた訪れたい」と笑顔で話した。

「コナンカフェ」は昨年、東京、大阪で初めて登場。山形市の障害者就労支援団体「みちのく屋台 こんにやく道場」(斎藤淳代表)が、再現料理に飾る小旗を作っている縁で、今回、山形開催が決まった。

斎藤代表は「今年は全国6会場で開催されるイベントのために12万~15万本の小旗を作る。ファンの人たちが喜んでいてのを見て、励みになった」と喜んだ。

医療ケア必要な子どもを支援 専門施設オープン

NHKニュース 2016年4月15日



人口呼吸器やたんの吸引が必要な重い病気と向き合いながら、自宅で療養する子どもと家族を、医療面・精神面から支えようという施設が、東京・世田谷区に開設され、15日、記念のセレモニーが開かれました。

「もみじの家」と名付けられた施設は、世田谷区の国立成育医療研究センターが、公的な医療機関としては初めて開設しました。

15日、医療関係者やボランティアなどが参加して記念のセレモニーが行われ、テープカットのあと、利用を希望する家族などが施設の内部を見学しました。

国立成育医療研究センターによりますと、新生児医療の発達で、人口呼吸器やたんの吸引など在宅での医療的なケアが必要な重い病気の子どものは、現在、全国でおよそ2万5000人に上ると推計されていて、こうした子どもに対する医療的なケアや、24時間付ききりの介護が求められる家族への精神的なサポートをどう行うかが課題となっています。

このため、開設された施設にはキッチンや浴室がついた個室も整備されていて、子どもと家族が自宅を離れて一時的に滞在し、看護師などの専門的なケアを受けながら、遊んだ

り食事をしたりして安らげる時間を過ごしてもらえるようになっていきます。

国立成育医療研究センターの賀藤均病院長は、「医療が発達して助かる命は増えたが、退院後に家族をサポートする態勢はない。この施設が子どもと家族を支えるモデルになってほしい」と話しています。

高知) 厳しい環境にある子どもの比率、全国の1.5倍

朝日新聞 2016年4月16日

経済的な困窮などで「厳しい環境にある」とされる18歳以下の子どもは全国平均の約1.5倍にあたる12.4%に上ることが県の調査でわかった。県は「高知家の子どもの貧困対策推進計画」を初めて策定し、今年度からの4年間で96の事業を進める。

県は厳しい環境にある子どもの割合を他の都道府県と比較するため、ひとり親で児童扶養手当を受給している世帯、生活保護受給世帯、児童養護施設の子どもの数を調査。ひとり親で児童扶養手当を受給している世帯と生活保護受給世帯の重複分をのぞくと、子どもの数は計1万3992人で、県内の18歳以下の子どもに

占める割合は全国平均の8.0%を上回る12.4%だった。また、学用品や給食費の支払いが困難な場合に補助を受けられる「就学援助」を小中学校で受けた子どもは25.4%で、全国の15.4%を大きく上回った。

家庭の経済状況は子どもたちの進学に影響していた。県によると、高校卒業後の進学率は県全体が67.3%なのに対し、ひとり親世帯の子どもは58.9%、生活保護受給世帯は36.4%、児童養護施設は26.9%にとどまった。

貧困対策推進計画では、生活保護受給世帯の子どもの退学率を下げるなど26の目標を設定。生活保護受給世帯で育った子どもが社会人となって自らも生活保護を受けるといった「貧困の世代間連鎖」を断ち切る。

子どもの支援では、放課後学習を充実させ、児童養護施設では進学や就職相談体制を強化する。保護者向けには就労や住まいの支援に力を入れ、市町村の児童虐待防止対策コーディネーターも増員する。(西村奈緒美)

■ 主な成果指標

区分	指標名	現状値	目標値	
子ども	就学前 乳幼児健康診 査の受診率	1歳6カ月児	89.2%	94.9%
		3歳児	85.1%	92.9%
	小中学校 放課後児童クラブなどの 実施	90%	95%	
	高校	生活保護世帯の子どもの 進学率と就学率の合算値	82.9%	84.9%
		児童養護施設の子どもの 進学率と就学率の合算値	80.8%	84.9%
ひとり親世帯の子どもの 進学率と就学率の合算値		77.1%	84.9%	
生活保護世帯の子どもの 退学率		4.9%	1.5%	
保護者	ひとり親の高等職業訓練 促進給付金の利用者数	128人	220人	
	高等職業訓練促進給付金 による資格取得者数	43人	75人	
	高等職業訓練促進給付金 による正規雇用者数	30人	50人	

介護の仕組みを子育てにも 和光市の試み 帯金真弓

朝日新聞 2016年4月16日



介護保険の仕組みを、子育て支援に応用しようと、埼玉県和光市が独自の取り組みを始めている。「ケアマネジャー」が親の困りごとを聞き、解決するためのサービスを組み合わせた「ケアプラン」を作る。妊娠から産後の育児まで長期的に支える先駆的な試みだ。

ケアマネの水澤さん(奥中央)が講師の「新米ママ学級」。支援メニューの一つ=埼玉県和光市

■ 育児不安の根拠さぐり、解決支援

和光市の米田靖子さん（33）は昨年末、第2子の長女を出産した。妊娠が分かった当時は転居したばかり。地縁はなく、遠方の親は体調を崩して頼れなかった。当時1歳半の長男にはまだまだ手がかかるが、夫は多忙で家に帰れない日も。産後、赤ちゃんと3人で家に引きこもる姿が頭をよぎった。

「一人でも大変なのにと、喜びより不安の方が大きかった」

妊娠届を出した時、対応したのが「母子保健ケアマネジャー」という名称の女性。妊婦向けアンケートをもとに、心配事を聞いてもらった。そこで、産後に支援が必要な人に「ケアプラン」が作られることを教えられた。後日連絡があり、同じケアマネで、出産予定の助産院に併設する「わこう産前・産後ケアセンター」の助産師、水澤幸枝さんとケアプランを作った。



産院に泊まって母子でケアを受けられるショートステイを1週間利用するほか、産後1カ月は長男を預けたり外遊びに連れ出したりしてもらえる保育所やファミリー・サポート・センターのサービスを組み合わせた。当初は家事ヘルパーも利用するつもりだったが、水澤さんと面談を重ねるうち、長男に手が回らなくなる懸念が不安の根本だと気づいた。

サービスの手配など、水澤さんと準備を進めるうちに不安は薄れ、1カ月前には出産が楽しみになった。産後もプラン通りにサービスが使い、気持ちに余裕が持てた。「1人で抱えなくていいと思えた。何より、事情を知る水澤さんの励ましが自信になった」と米田さんは振り返る。

水澤さんは「誰もが最初は漠然と不安を感じる。米田さんのように、原因や解決策が分かると力を取り戻す人たちがいることをケアマネになって実感しました」と話す。

■プランを支える会議、情報共有の場にも

これらは市が2014年に始めた育児支援事業「わこう版ネウボラ」の仕組みだ。市内に核家族や転出入が多く、妊婦の7割が出産育児に不安があると分かり、採り入れた。ネウボラはフィンランドの制度で、「助言の場」を意味する。

市は中学校区ごとにある「子育て世代包括支援センター」に、保健師・助産師ら母子保健ケアマネと、育児支援団体スタッフら子育て支援ケアマネの計7人を置く。原則、妊娠届はセンターで母子保健ケアマネが受け取り、全員から家族や健康、生活の状況を聞き取る。支援が必要と判断すれば市に報告。市の会議でケアプラン作りが決めれば、ケアマネが利用者らと面談してプランを作り、支援者との橋渡しをする。市の委託事業のサービスは、公費負担がある。

使うサービスは、産後ケアに特化したヘルパーや、育児の知識をみんなで学びながら交流できる新米ママ学級、ボランティアが育児を一緒にしながら親の話を聞くホームスタートまで様々だ。

ケアプランの利用は1年半で約180件。理由は、援助者の不足だけでなく、一人親や健康、経済的な問題など、様々な分野にわたる。

プランを支えるのは、ケアマネのほか医師や臨床心理士、保育士、消費生活相談員、市職員ら支援の関係者が集まる「コミュニティケア会議」だ。個々のプランの見直しや達成度の評価もする。組織を超えて関係者が情報を共有する場になり、地域の切れ目のない支援にもつながる。

考案者の東内京一・市保健福祉部長は、介護保険制度に携わってきた。「支援には解決思考が必要。連携重視の介護のシステムを子育てでもできないか考えた」と説明する。「サービスを作るだけでなく、動かす仕組みが必要です。将来的には介護や障害者支援と一体化したい」

国は切れ目のない相談支援を重視し、14年度から包括支援センター設置や産後ケア事業などに助成金を出す。厚生労働省の担当者は「和光市は先進例として注目している」とい

う。

“自閉症” 脳の働きの違いを人工知能で特定 NHK ニュース 2016年4月14日

発達障害の1つ「自閉症スペクトラム障害」は、脳のどの部分に働きの違いが見られるのか、人工知能を使って具体的に特定することに東京大学や民間の研究機関などのグループが成功し、的確な診断や治療法の開発につながる成果として注目されています。

人工知能を使って「自閉症スペクトラム障害」の特徴を詳しく調べたのは、東京大学や昭和大学と京都府精華町にある民間の研究機関、国際電気通信基礎技術研究所などをつくるグループです。



グループでは、発達障害の1つ「自閉症スペクトラム障害」がある人とない人、合わせておよそ200人の脳の内部を撮影したMRIの画像を人工知能を使って分析しました。その結果、脳の中で情報をやり取りしているおよそ1万の回路のうち、障害がある人は、障害がない人と比べて、特定の16の回路のすべてか多くに、働きの違いが見られることが分かりました。

ほかの人とのコミュニケーションに難しさを抱える「自閉症スペクトラム障害」がある人は、全国におよそ100万人いるとされていますが、人によって症状が異なり、医師による問診では正確な診断が難しいという課題があります。

このため、研究グループでは、今回の研究成果を基に、今後、脳のMRI画像を使ったよりの確な診断法の確立や治療法の開発につなげていきたいとしています。国際電気通信基礎技術研究所の川人光男所長は「脳のどの部分に働きの違いがあるか、一人一人、具体的に特定できるようになるので、それぞれの人に合った非常に的確な診断や治療につながる可能性がある」と話しています。

人工知能など活用し産業創出を 理研に開発拠点発足 NHK ニュース 2016年4月14日



人工知能やビッグデータなど最先端のIT技術を活用し、新たなサービスや産業の創出を目指す国内最大級の研究開発拠点が理化学研究所に発足しました。

埼玉県和光市に本部がある理化学研究所は、政府が去年決定した成長戦略に基づいて、人工知能やビッグデータなど最先端のIT分野の国際競争力を強化し、新たなサービスや産業の創出を目指すことになり、国内最大級の研究開発拠点となる

「革新知能統合研究センター」を14日、発足させました。

センター長に就任することが決まった東京大学の杉山将教授は馳文部科学大臣を訪問し、「これからは人間の社会の中に人工知能が深く入ってくる。人間と人工知能がよい形で関わり合えるよう研究を深めていきたい」と意気込みを述べました。

センターでは、今後、国内外からおよそ150人の研究者などを集め、人工知能の理論の研究とともに、社会で活用するための技術開発を進め、医療や防災、ビジネスなどさまざまな分野への応用を目指していくことにしています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行